

おおいた 金融広報だより



No.76

<2021/9月発行>

佐伯市立下堅田小学校で出前講座を行いました



6月29日（火）、金銭教育研究校「佐伯市立下堅田小学校」の3年生～6年生69名を対象に、出前授業を行いました。

中村精一事務局長（日本銀行大分支店次長）が、「おかねの話」と題し、お金の役割や計画的に使うことの大切さをお話しました。その後児童たちは、日本銀行大分支店から持参した1億円の模型を持ってその重さを体験したり、本物の1万円札を使って、お札に施された「偽造防止技術」を確認しました。また、汚れたり破れたりしたお札の引換基準について学びました。

児童からは、「持ち物やお金を大切に使おうと思った」、「お札を偽造されないための工夫がたくさんされていることを知って、日本のお札はすごいと思った」、「破けたり焼けたりしても、残っている面積で引換えられるのを初めて知った」などの声が聞かれました。



「金融教育公開授業」を開催します

開催校	開催日	内 容
佐伯市立下堅田小学校	11月5日（金）	「主体的に考え、判断し、行動しようとする子どもの育成をめざして～生活科や総合的な学習の時間における探究活動や協働的な学習活動の工夫を通じて～」を研究主題に、様々な取り組みを行ってきました。 2年生「生活科」、5・6年生「総合的な学習の時間」の公開授業を行います。
県立津久見高等学校	11月15日（月）	①「資金調達」（ビジネス基礎）では、「ビジネスに必要な資金」や「資金調達の方法」を個人の立場に置きかえ、これから人生を送るための資金について考えます。②「金融のしくみとはたらき」（政治・経済）では、地方経済における日銀の果たす役割を学ぶとともに、郷土大分と日銀の関りや金融政策の在り方を考察します。

消費生活センターに寄せられた相談について

保険金申請代行トラブルにご注意ください！



令和2年度に県内の消費生活センターに寄せられた相談件数は8,241件で、令和元年度に比べ6.3%増加しました。また今年度に入ってからは、下記のようなトラブルが増加しています。これから本格的に台風シーズンに入るため、更に増加する可能性があり、注意する必要があります。

事例1 保険金申請代行業者が訪問し、台風や大雨で被害を受けたことにして保険金を請求できると勧誘され契約したが、問題はないか。

事例2 火災保険で雨どいの修理ができると来訪した業者に保険金請求を依頼した。その後修理をしないと伝えたら30%の違約金を請求された。

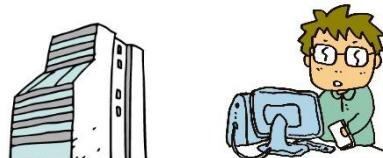
～アドバイス～

1. 保険金の請求は、ご自身で簡便に行うことができます。
2. 壊れた原因・物が保険の補償対象になるかご自身で確認しましょう。うその理由で保険金請求すると詐欺に該当する場合があり、トラブルに巻き込まれる可能性があります。
3. 修理をキャンセルした時の違約金や保険申請サポート費用等の名目で、高額な請求を受ける可能性があります。
4. 不安に思った場合やトラブルになった場合は、すぐに消費生活センター等に相談しましょう。

消費者ホットライン「188」をご利用ください

最寄りの消費生活センターや相談窓口を案内します。相談は無料で、相談の秘密は守られますので、困った時は一人で悩まずにすぐに相談してください。

知つとく！知るぽると情報

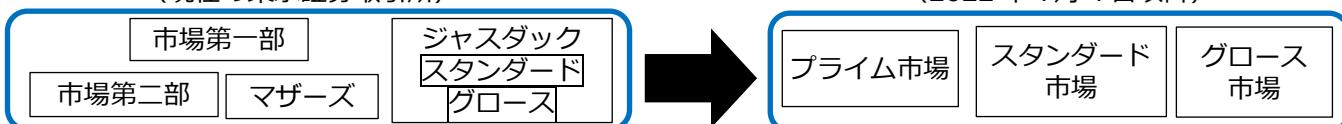


「東証一部上場」がなくなる？

「東証一部上場」の会社と聞くと、どんな会社を思い浮かべますか？トヨタ、パナソニック、大分県だと日本製鉄やキャノン・・・要は「みんなが知っている有名な会社」といったところでしょうか。この「東証一部」が東京証券取引所の再編でなくなります。上場している会社は、2022年4月4日以降新たな上場の基準にあわせて、3つのいずれかの市場に分類されます。

(現在の東京証券取引所)

(2022年4月4日以降)



＜東証一部上場の基準とプライム市場の基準はちがう＞

3つの市場の中で、上場の基準が最も厳しいのがプライム市場です。その上場基準は、東証一部上場の基準よりも厳しくなっています。例えば、流通株式時価総額（市場に流通する株式数に株価をかけた額）が、東証一部では10億円以上ですが、プライム市場では100億円以上となっています。つまり、今東証一部に上場している会社でも、プライム市場に分類されないかもしれないということです（経過措置あり）。

＜TOPIXはどうなる？＞

TOPIXは東証株価指数といって、東証一部上場の会社の株式を対象とした株価指数です。東証一部がなくなるとTOPIXもなくなる？いいえ、TOPIXはそのまま残ります。ただこちらも見直しが実施されて、流通株式時価総額100億円以上の会社の株式を対象とした指数となり、100億円未満の会社の株式は段階的に割合を減らしていく、となっています。つまりTOPIX対象の会社は、概ねプライム市場の会社といった具合になりそうです。

＜TOPIX連動型の金融商品はどうする？＞

TOPIXがそのまま残ることで、今TOPIX連動型の投資信託やETFを持っている方も慌てて売却する必要はありません。TOPIX連動型の商品は、より厳しい条件のTOPIXに連動するように構成銘柄を替えていきますから、むしろ今よりも投資妙味が増してくるのではないかでしょう。

<金融広報アドバイザー 若松亜希子>

大分県金融広報委員会

【事務局】大分市長浜町2-13-20

日本銀行大分支店内

T E L . 0 9 7 - 5 3 3 - 9 1 1 6

F A X . 0 9 7 - 5 3 8 - 7 0 8 5

知るぽると

大分県金融広報委員会

<http://www.money-oita.com>

